



2024年6月5日

各位

会社名 株式会社 N S D  
代表者名 代表取締役社長 今城 義和  
(コード番号 9759 東証プライム)  
問合せ先 執行役員  
経営企画部担当 栗原 善彦  
(TEL 03-3257-1197)

## 第55回定時株主総会「第3号議案」に関する補足について

当社は、2024年6月26日開催予定の当社第55回定時株主総会に付議する「第3号議案 子会社の吸収合併に伴う合併契約承認の件」(以下、「本議案」という。)に関し、議決権行使助言会社である Institutional Shareholder Services Inc. (以下、「ISS社」という。)が発行した賛否推奨レポート(以下、「ISS社レポート」という。)において、ISS社が反対推奨しているとの情報に接しました。つきましては、第3号議案に関する事項について、下記の通り補足説明いたします。

株主の皆様には、下記内容をご確認のうえ、議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

### 記

#### 1. ISS社レポートにおける本議案の反対推奨の内容

ISS社レポートでは、当社は既に Trigger 株式会社(以下、「Trigger」という。)株式の94%を保有しており、今回の合併(以下、「本合併」という。)による財務上の影響は実質的にはなく、また本合併の際に Trigger の株主にあてられる株式数は当社の発行済株式総数のわずか0.1%に過ぎず、株式の希薄化の懸念はないとしています。その一方で、開示情報が不足しているため、当社の株主が本合併を正當に評価することが困難であるとしています。

情報が不足している理由として、当社が Trigger の株式価値の評価レポートを取得するためにファイナンシャルアドバイザーを起用したかどうか、特別委員会を設置したかどうか、取締役会がどのように本合併を決議したかが開示されていないことがISS社レポートではあげられています。また、当社は、合併比率を決定した根拠として株式価値の評価レンジを提示していますが、そのレンジは第三者ではなく当社自身が算出したものとISS社レポートでは認識した上で、当社の株主がこのレンジに依拠することは困難であるとしています。

#### 2. 補足説明

##### (1) 外部アドバイザーの起用

当社は本合併を遂行するにあたり、法務アドバイザーに小沢・秋山法律事務所(東京都港区虎ノ門1-1-21)、及び第三者算定機関として株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング(東京都千代田区霞が関3-2-5、代表者:中村亨)(以下、「CAA」という。)を起用しています。

当社が開示しております合併比率の算定結果のレンジは、当社の取締役会決議の前日である本年5月7日を基準日としてCAAにより算出されたものであり、当社自身が算出したものではありません。

なお、合併対価に関する内容については、本合併の事前開示書類の【別紙2】「合併対価の相当性に関する事項」においても開示しております。

URL: <https://www2.jpex.co.jp/disc/97590/140120240513592912.pdf>

## (2) 本合併に関する検討体制

本合併の遂行のために当社内では経営企画本部を中心としたプロジェクトチームを編成し、関係する部署が参加する形で検討を進めて参りました。また、本件は当社と当社経営陣との利益相反が懸念される案件ではないため特別委員会は設置しておりませんが、後述のとおり、執行から独立した立場の社外取締役を含む経営会議で審議し、取締役会で決議されたという経緯があります。当社としては組織として十分に検討するとともに、独立性、公正性の面で検討体制にも問題はないという認識であります。

## (3) 本合併の決定手続き

本合併は、前述のプロジェクトチームにて検討が進められ、社外取締役も含めたメンバーで構成される経営会議で審議したうえで、本年5月8日に開催した取締役会に議案として上程され、全取締役の賛成により承認されたものです。また、社外監査役を含む各監査役からの反対意見等も出されておられません。当社の取締役会で承認決議がなされた事実につきましては、当社の本年5月8日付けのニュースリリース「連結子会社の吸収合併に関するお知らせ」においても開示しております。

URL : <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS06235/607cd07d/2259/40ba/9a92/69c8ee1dd567/140120240508583448.pdf>

## 3. 本合併を進めようとする目的

本合併は当社グループにおけるITコンサルティング事業ならびにシステム開発事業の伸展に資するものと考え、本合併を進めております。

### (1) 経営資源の集約

当社ならびにTriggerで営んでいるコンサルティング事業を、本合併後は当社に新設するITコンサル事業部に集約する予定です。これにより各種情報やノウハウの共有をシームレスに行っていくことが可能になると考えられます。

### (2) 事業運営の効率化

コンサルティング業務を中心とした人財の採用を本合併後は当社に一本化するとともに、同業務に必要な人財のアロケーションを当社内の別事業部門からも機動的に行って参ります。また、Triggerにおける管理業務は当社の管理部門に移管することで効率化を図る予定です。

## 4. 結論

当社としましては、本合併が当社の企業価値の向上に資するものとの認識のもと、本合併に必要な社内体制を整えた上で、法務及び会計・税務面の手続きを外部専門家からのアドバイスも踏まえつつ、必要な手続きを的確かつ公正に履行していると考えております。

株主の皆様におかれましては、当社見解をご確認いただき、本議案へのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上